

財 務 諸 表

第20期（令和7年度）

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「(第87特定の資産に係る..... 費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本剰余金の明細	12
(10) 目的積立金の取崩しの明細.....	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細.....	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費助成事業等の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金 額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	648,051,000	
建物	3,064,747,494	
減価償却累計額	<u>△ 1,832,297,079</u>	1,232,450,415
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△ 108,890,344</u>	2,681,318
工具器具備品	370,655,656	
減価償却累計額	<u>△ 315,387,310</u>	55,268,346
図書		420,848,848
車両運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,119,997</u>	3
有形固定資産合計		2,359,299,930
2. 無形固定資産		
電話加入権		30,000
無形固定資産合計		<u>30,000</u>
固定資産合計		2,359,329,930
II. 流動資産		
現金及び預金	275,247,505	
未収金	41,629,070	
前払費用	<u>1,715,935</u>	
流動資産合計		<u>318,592,510</u>
資産合計		<u><u>2,677,922,440</u></u>

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金	額	
負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	14,445,505		
長期リース債務	16,686,700		
固定負債合計		31,132,205	
Ⅱ. 流動負債			
寄附金債務 (注)	14,334,723		
前受受託研究費	500,000		
前受共同研究費	270,407		
前受受託事業費等	105,844		
短期リース債務	6,782,270		
未払金	129,370,911		
未払費用	23,923,541		
未払消費税	210,100		
前受金	5,955,472		
科学研究費助成事業等預り金	20,329,994		
預り金	6,754,179		
流動負債合計		208,537,441	
負債合計			239,669,646
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
大分県出資金	3,264,363,000		
資本金合計		3,264,363,000	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	709,450,536		
減価償却相当累計額(注)	△ 2,077,010,433		
資本剰余金合計		△ 1,367,559,897	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	113,027,745		
目的積立金	1,372,125		
積立金	418,618,353		
当期末処分利益	8,431,468		
(うち当期総利益)	(8,431,468)		
利益剰余金合計		541,449,691	
純資産合計			2,438,252,794
負債・純資産合計			2,677,922,440

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 : 円)

勘 定 科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	110,944,412	
研究経費	35,653,695	
教育研究支援経費	58,740,940	
受託事業等経費	34,156	
役員人件費	55,008,282	
教員人件費	602,962,342	
職員人件費	121,132,781	984,476,608
一般管理費		103,397,415
財務費用		
支払利息	367,603	367,603
経常費用合計		1,088,241,626
経常収益		
運営費交付金収益(注)		760,847,000
授業料収益		211,194,500
入学金収益(注)		30,080,000
検定料収益		7,103,000
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	-	
その他の団体からの受託事業等収益	48,156	48,156
寄附金収益(注)		4,483,645
補助金等収益(注)		6,055,033
施設費収益		3,603,600
財務収益		
受取利息	681,497	681,497
雑益		
財産貸付料収益	3,254,779	
科学研究費助成事業等間接経費収入	7,110,680	
その他の雑益	5,943,416	16,308,875
経常収益合計		1,040,405,306
経常損失		△ 47,836,320
臨時損失		
固定資産除却損		937,645
当期純損失		△ 48,773,965
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		57,205,433
当期総利益		8,431,468

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		8,431,468
減価償却相当額	△ 91,604,439	
賞与引当増加相当額	△ 3,151,482	
退職給付引当増加相当額	40,041,836	
小計		△ 54,714,085
施設費収益相当額		34,749,000
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 11,533,617

(注)退職給付引当増加相当額については、大分県からの派遣職員に係る金額 △2,483,350 円を含んでおります。

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額	29,456,000
当期支出額	36,685,972

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位(円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						IV 評価換算差額等	純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・組織運営改善目的積立金	積立金	当期末処分利益(損失)	うち当期総利益(損失)	利益剰余金(欠損金)合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,264,363,000	678,118,434	△ 1,993,511,994			△ 1,315,393,560	174,922,280	0	417,675,056	2,315,422		594,912,758		2,543,882,198
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
出資金の受入														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得		34,749,000				34,749,000								34,749,000
固定資産の除売却		△ 8,106,000				△ 8,106,000								△ 8,106,000
減価償却			△ 83,498,439			△ 83,498,439								△ 83,498,439
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)						0								
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						0								
(1) 利益の処分又は損失処理						0								
前中期目標期間からの繰越						0								
利益処分による積立						0		1,372,125	943,297	△ 2,315,422				
利益処分(又は損失処理)による取崩						0								
設立団体等納付金の納付						0								
(2) その他						0								
当期純利益(又は当期純損失)						0				△ 48,773,965	△ 48,773,965	△ 48,773,965		△ 48,773,965
前中期目標期間繰越積立金取崩額		4,689,102				4,689,102	△ 61,894,535			57,205,433	57,205,433	△ 4,689,102		0
目的積立金取崩額						0						0		0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)						0								
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)						0								
当期変動額合計	0	31,332,102	△ 83,498,439	0	0	△ 52,166,337	△ 61,894,535	1,372,125	943,297	6,116,046	8,431,468	△ 53,463,067	0	△ 105,629,404
当期末残高	3,264,363,000	709,450,536	△ 2,077,010,433	0	0	△ 1,367,559,897	113,027,745	1,372,125	418,618,353	8,431,468	8,431,468	541,449,691	0	2,438,252,794

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

区	分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 719,290,685
その他の業務支出		△ 240,828,557
運営費交付金収入		760,847,000
授業料収入		157,837,750
入学金収入		25,636,000
検定料収入		7,103,000
受託事業等収入		154,000
寄附金収入		2,038,000
補助金等収入		14,272,773
その他の収入		15,101,886
預り科学研究費補助金等の増減額		△ 6,896,972
預り金の増減額		2,969,339
小	計	18,943,534
業務活動によるキャッシュ・フロー		18,943,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得による支出		△ 23,140,299
定期預金への支出		△ 3,328,000
施設整備補助金による収入		4,614,500
小	計	△ 21,853,799
利息及び配当金の受取額		681,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,172,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 5,373,627
小	計	△ 5,373,627
利息の支払額		△ 367,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,741,230
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		△ 7,969,998
VI 資金期首残高		183,217,503
VII 資金期末残高		175,247,505

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益			8,431,468
当期総利益			
II 利益処分額			
(1) 積立金		2,819,402	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けようとする額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	5,612,066	5,612,066	8,431,468

注 記

(重要な会計方針等)

当事業年度は、「地方独立法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」令和4年8月31日改訂)並びに(『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A)(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	6年～40 年
構 築 物	2年～38 年
工具器具備品	2年～ 7 年
車 両 運 搬 具	4年～ 6 年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当金増加相当額は、当事業年度末の賞与引当見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 280, 435, 419 円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	275,247,505	275,247,505	-
(2)未払金	(129,370,911)	(129,370,911)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 . 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		275,247,505 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—)	100,000,000 円
資金期末残高		175,247,505 円

2 . 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	1,089,179,271	
(2)(控除) 自己収入	△ 262,788,993	
業務費用合計		826,390,278
II 資本剰余金を減額したコスト等		54,714,085
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		44,876,009
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		925,980,372

(注)機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に 2.366%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産の費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,033,694,494	31,053,000	-	3,064,747,494	1,832,297,079	86,323,947	-	-	-	1,232,450,415	
	工具器具備品	248,556,940	8,385,102	8,106,000	248,836,042	232,564,357	4,478,774	-	-	-	16,271,685	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,287,371,434	39,438,102	8,106,000	3,318,703,536	2,069,981,433	90,802,721	-	-	-	1,248,722,103	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	108,890,344	953,036	-	-	-	2,681,318	
	工具器具備品	106,767,153	16,572,861	1,520,400	121,819,614	82,822,953	11,996,429	-	-	-	38,996,661	
	図書	417,118,296	4,668,197	937,645	420,848,848			-	-	-	420,848,848	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	635,457,111	21,241,058	2,458,045	654,240,124	191,713,297	12,949,465	-	-	-	462,526,827	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	計	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	3,033,694,494	31,053,000	-	3,064,747,494	1,832,297,079	86,323,947	-	-	-	1,232,450,415	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	108,890,344	953,036	-	-	-	2,681,318	
	工具器具備品	355,324,093	24,957,963	9,626,400	370,655,656	315,387,310	16,475,203	-	-	-	55,268,346	
	図書	417,118,296	4,668,197	937,645	420,848,848			-	-	-	420,848,848	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,570,879,545	60,679,160	10,564,045	4,620,994,660	2,261,694,730	103,752,186	-	-	-	2,359,299,930	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,029,000	-	-	7,029,000	7,029,000	801,718	-	-	-	-	
	計	7,029,000	-	-	7,029,000	7,029,000	801,718	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	-	-	-	-	-	71,280	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	71,280	-	-	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
	計	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	7,029,000	-	-	7,029,000	7,029,000	872,998	-	-	-	-	
	電話加入権	30,000	-	-	30,000			-	-	-	30,000	
	計	7,059,000	-	-	7,059,000	7,029,000	872,998	-	-	-	30,000	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	89,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	89,000	-	89,000	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	(注1)
合計	-	-	-	-	-	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

当期においては、期首残高及び発生事項共に、該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9)資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	449,744,951	34,749,000	6,405,000	478,088,951	
目的積立金	228,343,483	4,689,102	1,701,000	231,331,585	
地方自治体承継	30,000			30,000	
合計	678,118,434	39,438,102	8,106,000	709,450,536	

(10)目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	教育研究向上・ 組織運営改善事業	その他	計
工具器具備品	4,689,102		4,689,102
非常勤教員給料	2,623,633		2,623,633
非常勤職員給料	12,054,108		12,054,108
常勤職員退職金	2,195,767		2,195,767
教育経費			
備品費	5,013,338		5,013,338
旅費交通費	661,040		661,040
委託料	165,000		165,000
教育研究支援経費			
消耗品費	282,348		282,348
備品費	467,500		467,500
手数料	2,512,400		2,512,400
委託費	9,295,000		9,295,000
一般管理費			
消耗品費	1,715,596		1,715,596
備品費	659,241		659,241
修繕費	6,780,730		6,780,730
手数料	1,974,652		1,974,652
委託料	10,805,080		10,805,080
(業務費及び一般管理費の計)	57,205,433		57,205,433
合計	61,894,535		61,894,535

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	－	760,847,000	760,847,000	－	760,847,000	－
合 計	－	760,847,000	760,847,000	－	760,847,000	－

(11)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R7年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	664,071,249	664,071,249
費用進行基準によるもの	96,775,751	96,775,751
合 計	760,847,000	760,847,000

(12)運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	38,352,600	34,749,000	3,603,600	
合 計	38,352,600	34,749,000	3,603,600	

(12)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
			資本剰余金	長期繰延補助金等	補助金等収益	
おおいた地域連携プラットフォーム支援事業	大分県	118,773	－	－	118,773	
合 計		118,773	－	－	118,773	

(12)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	47,769,921	4	-	-
	非常勤	441,225	5	-	-
	計	48,211,146	9	-	-
教 員	常 勤	403,456,202	51	94,528,258	7
	非常勤	35,618,884	114	-	-
	計	439,075,086	165	94,528,258	7
職 員	常 勤	71,943,316	10	2,247,493	1
	非常勤	30,453,955	11	-	-
	計	102,397,271	21	2,247,493	1
合 計	常 勤	523,169,439	65	96,775,751	8
	非常勤	66,514,064	130	-	-
	計	589,683,503	195	96,775,751	8

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(92,644,151円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	4,721,098	
備品費	5,013,338	
印刷製本費	919,040	
水道光熱費	17,217,868	
旅費交通費	2,722,340	
通信運搬費	555,661	
賃借料	17,380	
修繕費	77,275	
諸会費	18,000	
報酬	1,650,600	
奨学費	59,568,750	
委託料	1,434,536	
手数料	2,252,070	
謝金	6,185,270	
減価償却費	8,591,186	110,944,412
研究経費		
消耗品費	7,754,012	
備品費	2,380,940	
印刷製本費	1,602,843	
水道光熱費	9,158,436	
旅費交通費	4,299,011	
通信運搬費	308,151	
賃借料	83,380	
保守費	3,795	
修繕費	1,115,191	
諸会費	1,348,635	
報酬	790,750	
委託料	1,955,289	
手数料	1,672,964	
謝金	104,980	
減価償却費	3,075,318	35,653,695
教育研究支援経費		
消耗品費	8,851,628	
備品費	654,500	
印刷製本費	3,497,015	
水道光熱費	845,409	
旅費交通費	2,328,103	
通信運搬費	1,417,570	
賃借料	11,113	
修繕費	208,780	
保険料	52,440	
広告宣伝費	1,013,650	
行事費	327,678	
諸会費	422,140	
報酬	818,290	
委託料	26,463,396	
手数料	11,182,856	
謝金	215,452	
減価償却費	430,920	58,740,940
受託事業経費		
研究物件費	34,156	34,156

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	47,769,921		
報酬(非常勤)	441,225		
法定福利費	6,797,136	55,008,282	55,008,282
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	290,602,199		
賞与	112,854,003		
法定福利費	65,514,938		
退職給付費用	94,528,258	563,499,398	
非常勤教員人件費			
給料	28,947,801		
賞与	6,671,083		
法定福利費	3,844,060	39,462,944	602,962,342
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	53,946,321		
賞与	17,996,995		
法定福利費	11,335,385		
退職給付費用	2,247,493	85,526,194	
非常勤職員人件費			
給料	22,478,038		
賞与	7,975,917		
法定福利費	5,152,632	35,606,587	121,132,781
一般管理費			
消耗品費		4,907,074	
備品費		659,241	
印刷製本費		1,811,983	
水道光熱費		10,719,901	
旅費交通費		838,280	
通信運搬費		1,705,553	
賃借料		1,719,440	
車輛燃料費		154,085	
保守費		718,270	
修繕費		9,851,761	
損害保険料		2,080,130	
広告宣伝費		209,000	
諸会費		1,677,282	
報酬		1,966,800	
租税公課		824,200	
委託料		57,702,730	
手数料		4,904,644	
謝金		10,500	
雑費		84,500	
減価償却費		852,041	103,397,415

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学	4,134,880	8	内現物寄附(6件) 2,096,880 円
合計	4,134,880	8	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	500,000	-	-	500,000
	間接経費	-	-	-	-
合計	合計	500,000	-	-	500,000

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	270,407	-	-	270,407
	間接経費	-	-	-	-
	合計	270,407	-	-	270,407

(19) 受託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	140,000	34,156	105,844
	間接経費	-	14,000	14,000	-
合計	合計	-	154,000	48,156	105,844

該当がありません。

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(分担)	(800,000) 240,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)	(4,100,000) 1,230,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(B)(分担)	(250,000) 75,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(13,330,000) 3,999,000	20	
日本学術振興会 基盤研究(C)(分担)	(1,110,000) 333,000	13	
合計	(19,590,000) 5,877,000	39	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	50,000
普 通 預 金	175,197,505
定 期 預 金	100,000,000
合 計	275,247,505

② 未収金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
大分県施設整備補助金	35,569,600
庁費他	6,059,470
合 計	41,629,070

③ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	92,080,699
固定資産取得	20,966,000
業務費	16,324,212
合 計	129,370,911